

平成19事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

金沢大学は、複雑化・高度化する現代社会のさまざまな課題を解決するための新しい人づくり、新しい知識づくりをめざして、平成20年4月、これまでの学部等を3学域に再編した。平成19年度は、この再編に関連し、学士教育における体系的カリキュラムの見直しや教員の再配置、事務組織体制の整備等の準備に特に力を注いだ。また、財務関係では、学長裁量経費を拡充し、戦略的に学内経費の配分を行った。平成20年度以降は、再編のメリットをより活かすよう、教育研究体制の充実を図るとともに、「選択と集中」による経費の効果的・効率的執行、戦略的重点投資を行うなど、財源の有効活用、財政基盤の強化を図ることとしている。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

金沢大学は「人類の知的遺産を継承・革新し、地域と世界に開かれた大学」を基本理念とし、「教育を重視した研究大学」の実現を目標とする。

また、教育研究の基本方針として、①多様な学生の受入れと優れた人材の育成、②基礎から実践に至る幅広い知の創造、③新しい学問の開拓と産業の創出、④地域と国際社会への貢献、及び⑤知の拠点としての情報発信の5つの柱を掲げる。

金沢大学は以上のことを、「学問の自由」の立場に立って自主・自律的に推進する。さらに、地域に根ざした活動を展開し、環日本海域を中心とする東アジアの拠点として全世界に情報発信し、社会的な責任と使命を果たす。

上記の基本理念・目標等を達成するため、金沢大学の組織、制度、運営を不断に見直し、自らの意志と責任において改革を持続的に進めることとし、その具体の実現に向けて中期目標を策定する。

2. 業務内容

I 中期計画の全体的な進行状況

金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を基本的な位置付けとし、「国立大学法人金沢大学中期目標・中期計画」及び「金沢大学憲章」に照らして、「重点課題と取組み」を策定し、その重点課題及びその他の各種事業を推進した。

(1) 業務運営の改善及び効率化

平成20年度から、文学部、教育学部、法学部及び経済学部を「人間社会学域」、理学部及び工学部を「理工学域」、医学部及び薬学部を「医薬保健学域」の3学域に再編し、研究（教員）組織については「人間社会研究域」、「理工研究域」及び「医薬保健研究域」をもって構成することとした。また、3学域に対応する事務局組織として、戦略的企画立案業務を担う7部と教育研究活動等を機動的に支援する3部の事務局10部体制とした。

(2) 財務内容の改善

学長裁量の経費については、学長戦略経費として教育活性化推進経費、研究活性化推進経費、設備充実費、プロジェクト事業支援経費を確保し、課題提案型の学内競争的資金として配分した。その他の戦略的経費として部局活性化推進経費（教育分・研究分）、部局長戦略

経費を確保し、各部署の活動実績等に応じて配分した。

外部研究資金の獲得目標を、各々の前年度の実績額を上回る額に設定し、その資金の獲得を目指した結果、各々の年度においてトータルとして目標を上回った。また、(有)金沢大学ティ・エル・オー (KUTLO) の協力を得て、特許実施許諾契約を平成16年度から平成19年度までで29件締結し、50百万円の収入を得た。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

自己点検・評価を毎年度実施し、結果についてはホームページに公開するとともに、評価結果を踏まえ改善を図った。

平成19年度においては、大学評価・学位授与機構へ大学機関別認証評価に係る自己評価書(本学の自己点検評価書を兼ねる)及び法科大学院認証評価(本評価)に係る自己評価書を提出し、それぞれ「基準を満たしている」、「基準に適合している」との自己評価書を得て、ホームページに公開した。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

角間キャンパスにおいては、工学部の移転を完了したほか、自然科学系図書館棟等を新築した。宝町キャンパスにおいては、中央診療棟を新築したほか、旧薬学科実験棟、十全講堂等を改修した。平和町キャンパスにおいては、附属高等学校校舎等を改修した。

(5) 教育研究等の質の向上の状況

教育については、共通教育カリキュラムを導入科目(「大学・社会生活論」、「初学者ゼミ」及び「体カリフレッシュ」の3科目を新設)、総合科目・テーマ別科目、一般科目、言語科目及び基礎科目として再編し、実施した。

研究については、フロンティアサイエンス機構の「発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成」(21世紀COEプログラム)等の各グループに、学長戦略経費としての重点研究経費を配分するとともに、特任教員を配置し、世界的レベルの研究を推進した。

社会貢献については、里山里海に関する教育・研究・社会連携の拠点として、「角間の里」及び「能登半島 里山里海自然学校」(珠洲市と共同)を設立した。また、奥能登の発展を目的に、石川県立大学、珠洲市、輪島市、穴水町及び能登町と連携し、グリーンツーリズムを展開できる人材を養成する「能登里山マイスター」養成プログラムを展開し、地域の人材育成等に貢献した。

中期目標期間における「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容等の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」及び「その他の業務運営に関する重要事項」については、計画通り実施した。また、「教育研究等の質の向上の状況」については、計画通りに実施した。

以上のことから、中期計画の全体的な進行状況については、全体として順調に実施しているものと判断する。

なお、平成19年度における各項目別の主要な取組みについては、次のとおりである。

II 項目別の状況

1 業務運営の改善及び効率化

(1) 教育研究組織の改組—3学域構想について—

① 各学域に学域準備室を、また各学類に学類準備室を設置し、管理運営体制やカリキュラム編成等について審議した。

また、学域再編に係る全学的な計画、準備及び連絡調整する事務組織として、学域再編準備事務室を設置した。

② 研究(教員)組織については、「人間社会研究域」、「理工研究域」及び「医薬保健研究域」をもって構成することとし、各研究域に置く系の教員を確定した。

(2) 環日本海域環境研究センターの設置について

自然計測応用研究センターと日本海域研究所を統合し、自然計測領域（地球環境計測研究部門、エコテクノロジー研究部門、生物多様性研究部門、生体機能計測研究部門）、環境情報領域（自然環境情報研究部門、人間環境情報研究部門）及び地域研究領域（人文・社会研究部門、環境政策研究部門）で構成する環日本海域環境研究センターを設置した。

(3) 戦略的な法人経営体制の確立と効果的運用について

役員会（学長、理事6人）が本法人の経営・運営を主体的かつ戦略的に統括している。各理事の下には重要事項を審議し、企画・立案を補助する基幹会議・事務部を設置し、責任ある経営・運営体制を構築している。さらに、重要事項を企画立案するためのマネジメント体制の強化を図るため、学長補佐2人（学生募集担当及び入試担当）を増員し、学長補佐7人及び学長特別補佐1人を配置し、法人としての経営戦略を企画立案するマネジメント体制を構築した。

(4) 学長裁量経費について

学長裁量経費については、学長戦略経費として教育活性化推進経費、研究活性化推進経費、設備充実費、プロジェクト事業支援経費からなる496百万円を確保し、課題提案型の学内競争的資金として配分した。

(5) 戦略的経費について

戦略的経費については、入学志願者数や共通教育の貢献度等に基づき配分する部局活性化推進経費（教育分）、科学研究費補助金やその他外部研究資金の獲得額等に基づき配分する部局活性化推進経費（研究分）、部局長戦略経費からなる148百万円を確保し、各部局の活動実績等に応じて配分した。

(6) 学長裁量人員について

効率化係数に見合う人員減分とは別に、学長裁量人員枠を24人確保し、平成19年度においては21世紀COEプログラム（学際科学実験センター）等に14人を配置し、支援体制を強化した。

(7) 資源配分に対する中間評価・事後評価等について

資源配分に対する中間評価・事後評価については、「金沢大学特別整備事業」及び「戦略経費」を対象に、事業評価（中間評価、期末評価）を実施し、その結果を踏まえ、実施要領等の作成について検討した。

(8) 業務運営の効率化について

理事（総務・人事担当）を室長とする学域再編準備事務室を設置し、事務職員4人を配置した。また、病院部の事務組織を見直し、調査・広報部門を充実するとともに業務の合理化・簡素化等を図った。

(9) 収容定員を適切に充足した教育活動について

特殊教育特別専攻科においては、言語障害児教育（「ことばの治療教室」）担当教員の養成という本専攻科の社会的使命が終了したことから、平成20年度に廃止することとした。

(10) 外部有識者の積極的な活用について

経営協議会における外部有識者からの意見を反映した主な例として、平成20年度からの3学域に合わせ、新聞広告の掲載、名古屋河合塾でのトークセッションの開催等の積極的な広報活動等を実施したなどが挙げられる。

(11) 監査機能の充実について

法人監査室を改組し、内部監査組織として、学長の下に室長（総務・人事担当理事）を置き、企画・立案・実施については、必要に応じ部局職員を室員及び監査員・監査補助員に指名することとした。

2 財務内容の改善

(1) 科学研究費補助金等の獲得について

文部科学省科学研究費補助金の獲得に向けて、前年度に続き、キャンパス単位に公募要領等研修会・説明会を開催し、多数の参加を得て、申請書の記載例等を含めたきめ細かい説明等を行った。なお、平成19年度における採択件数及び配分額については、561件及び1,514百万円（前年度比59件及び18百万円増）があり、取組みの成果が現れた。

(2) 知的財産本部について

平成19年度の発明届出件数は62件あり、35件について出願した。また、特許実施許諾契約については、(有)金沢大学ティ・エル・オー (KUTLO) の協力を得て、9件（前年度14件）締結し、20百万円（前年度21百万円）の収入を得た。

3 教育研究等の質の向上の状況

(1) 地域との連携について

奥能登の更なる発展に向け、平成19年度科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」に採択され、平成19年7月に、金沢大学・石川県立大学・輪島市・珠洲市・穴水町・能登町による、地域づくり連携協定を締結し、グリーンツーリズムを展開できる人材を養成する「能登里山マイスター」養成プログラムを展開し、地域の人材育成等に貢献した。

(2) 能登半島地震の研究調査について

平成19年3月25日に発生した能登半島地震に対し、能登半島地震対策本部学術調査部会を組織し、被災者の健康・福祉調査及び保健指導、道路、橋、トンネル、水道等のライフラインの早期復旧等のため、26グループ、130人以上の教職員による学術調査を実施した。

4 具体的指摘事項に関する対応状況について

- 平成19年10月の財務担当課長連絡会及び役員懇談会において、過去2年の光熱水量等の実績を比較・検討し、経費節減の徹底を周知した。
- 平成19年11月の財務企画会議、教育研究評議会において、経費節減の徹底を周知した。また、「金沢大学エネルギー管理細則」を定め、エネルギーの使用の合理化及びその推進を図った。
- 平成20年2月に理事（総務・人事担当及び財務担当）から各部局に緊急経費節減対策を発し、経費節減の徹底を図った。さらに、財務企画会議、役員懇談会において、経費節減推進計画を提示し、具体的な節減方法例を示すことにより、経費節減を図った。
また、「平成19年度予算の執行について」及び「経費削減方策について」を策定し、次のとおり経費の削減を図った。
- 追録等の定期刊行物については、購入数量の削減及び廃止を図り、定期刊行物1,714千円、追録1,833千円、新聞771千円を削減した。
- 印刷物については、印刷部数の見直し、印刷物からホームページ掲載への変更等を実施した。
- 業務委託については、廃棄物処理等の契約内容の見直し等により、17,076千円を削減した。
- 電話料については、事務局427千円、学部・研究科等701千円を削減した。
- 複写機については、契約内容を見直し、805千円を削減した。

3. 沿革

本学は、金沢医科大学、石川師範学校、第四高等学校、金沢工業専門学校、石川青年師範学校、金沢高等師範学校等を母体として1949年5月に6学部（法文学部、教育学部、理学部、医学部、薬学部、工学部）、結核研究所及び医学部附属病院をもって設立された。その後、

学部・大学院の新設・改編を繰り返すとともに、医学系研究科及び自然科学研究科の大学院部局化並びに法務研究科（専門職学位課程）及び人間社会環境研究科の設置を行った。その結果、平成19年度現在においては8学部、大学院5研究科、がん研究所及び医学部附属病院から構成されている。本学は、加賀百万石の城下町の大学として旧金沢城内キャンパスを中心に、設立当初から地域文化の拠点として機能し、地域はもとより我が国の學術文化、産業經濟等の発展に貢献するとともに、多くの有為の卒業生を輩出してきた。大学の規模拡大に伴う城内キャンパスの狭隘化を機に日本海側基幹大学としての発展を目指して、医学部、医学部附属病院及び教育学部附属学校園を除く部局の角間地区への総合移転を平成18年度で完了した。

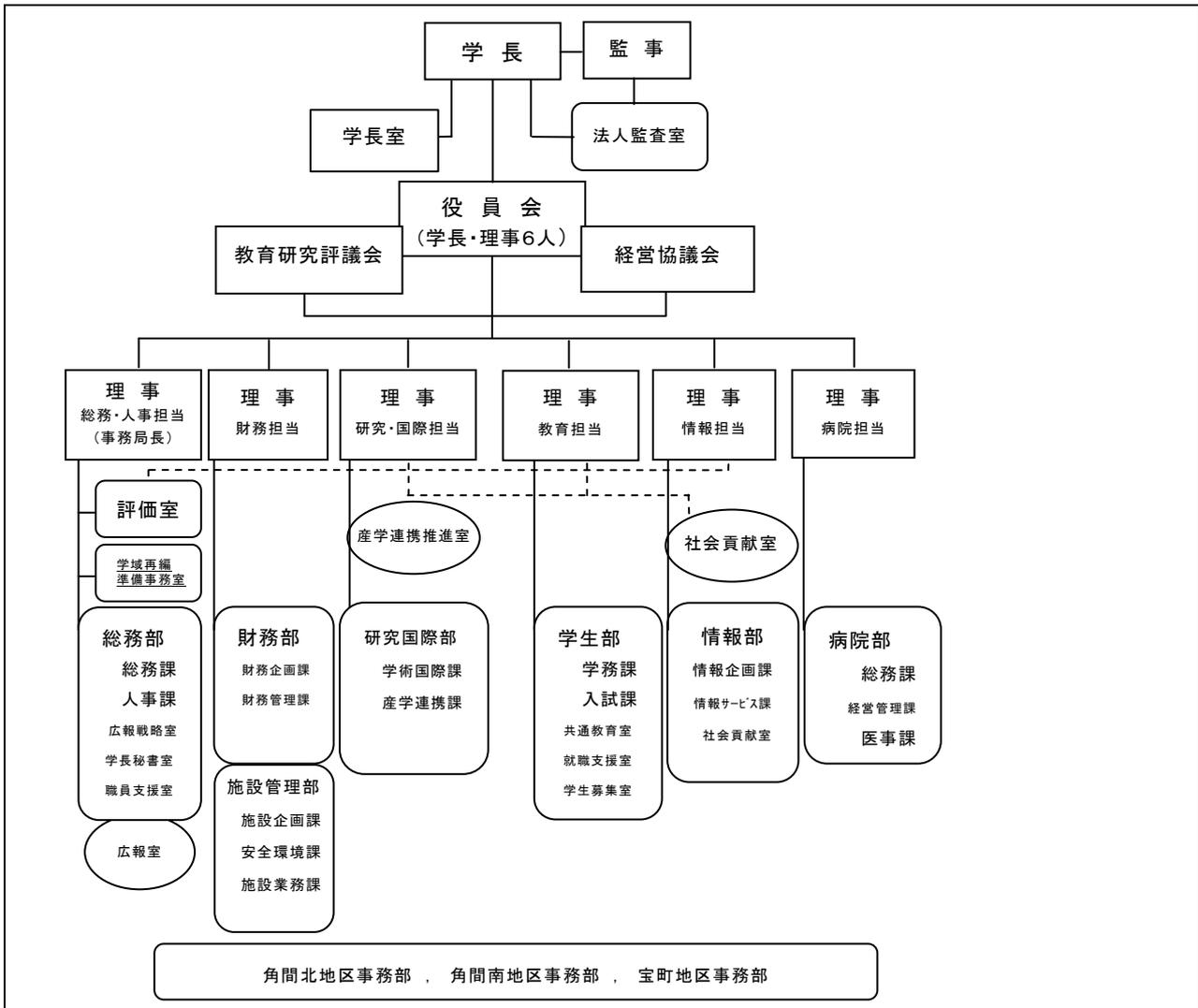
4. 設立根拠法

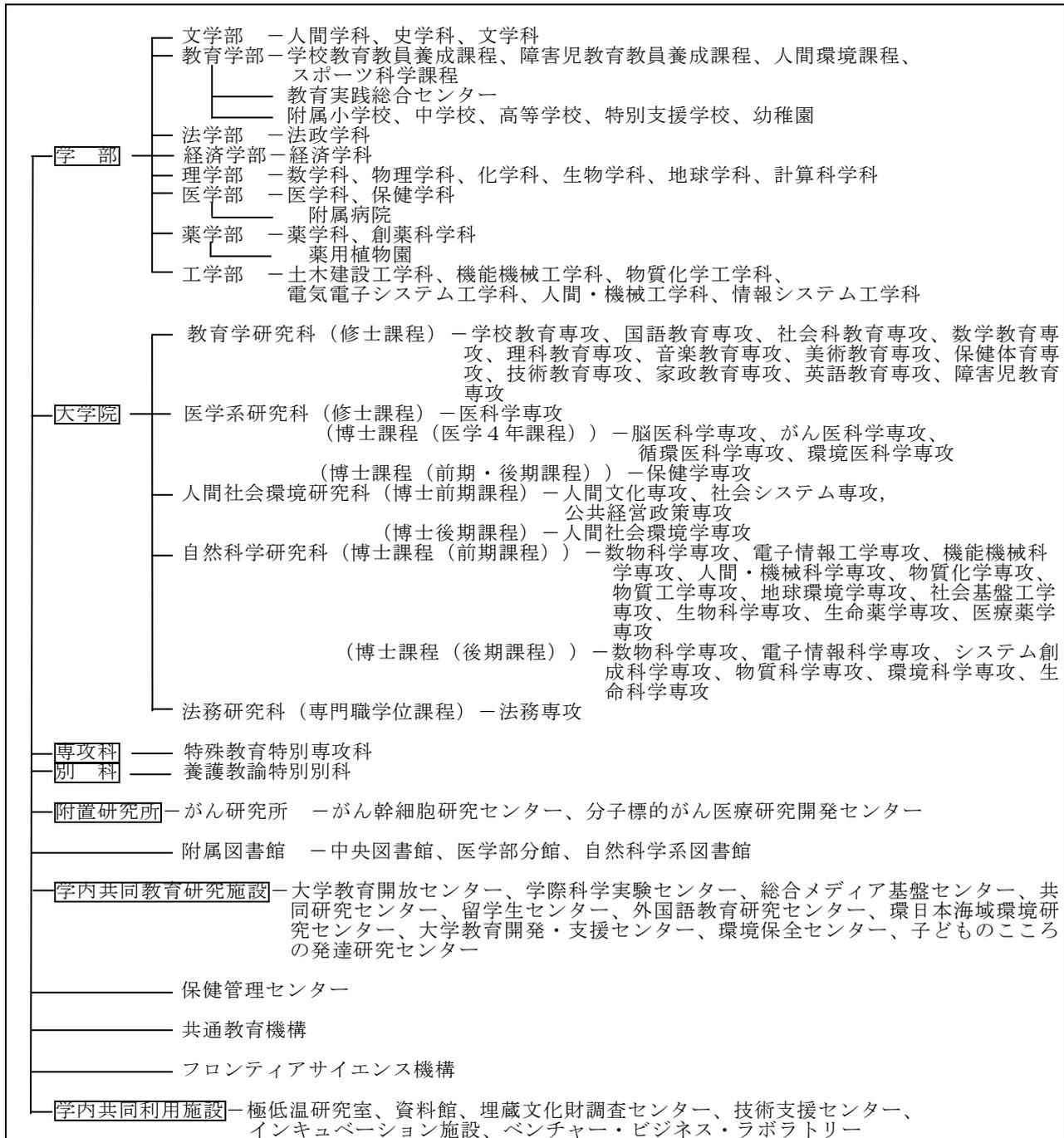
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

石川県金沢市

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 10,528人

学士課程 8,057人、修士課程 1,332人、博士課程 1,020人、専門職学位課程 119人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事6人、監事2人である。任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人金沢大学規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	林 勇二郎	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	平成11年9月 金沢大学長
理事 (総務・人事 担当)	本木 章喜	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成14年11月 日本学術会議総務部長
理事 (財務担当)	中村 厚生	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成12年4月 学校法人共立薬科大学事務局長
理事 (研究・国際 担当)	長野 勇	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和62年4月 金沢大学教授(工学部)
理事 (教育担当)	鹿野 勝彦	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成3年4月 金沢大学教授(文学部)
理事 (情報担当)	橋本 哲哉	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和57年4月 金沢大学教授(経済学部)
理事 (病院担当)	中村 信一	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	昭和61年5月 金沢大学教授(医学部)
監事	岡本 脩一	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成10年4月 北陸エアターミナルビル株式会 社専務
監事	中元 文徳	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	平成15年9月 中央青山監査法人顧問

11. 教職員の状況

教員 1,830人 (うち常勤1,151人、非常勤 679人)

職員 2,049人 (うち常勤1,045人、非常勤1,004人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で8人(0.4%)減少しており、平均年齢は42.7歳(前年度43歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	147,228	固定負債	54,414
有形固定資産	145,344	資産見返負債	10,906
土地	36,347	センター債務負担金	21,525
減損損失累計額	△500	長期借入金等	15,035
建物	93,488	その他の固定負債	6,948
減価償却累計額等	△15,778	流動負債	17,135
構築物	12,347	運営費交付金債務	1,312
減価償却累計額等	△2,512	その他の流動負債	15,823
工具器具備品	19,241		
減価償却累計額等	△8,938	負債合計	71,549
その他の有形固定資産	11,649		
その他の固定資産	1,884	純資産の部	
流動資産	16,287	資本金	
現金及び預金	12,160	政府出資金	58,646
その他の流動資産	4,127	資本剰余金	32,406
		利益剰余金(繰越欠損金)	914
		純資産合計	91,966
資産合計	163,515	負債純資産合計	163,515

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	45,490
業務費	42,241
教育経費	1,841
研究経費	2,378
診療経費	12,753
教育研究支援経費	506
人件費	23,492
その他	1,271
一般管理費	2,392
財務費用	857
経常収益(B)	45,879
運営費交付金収益	16,451
学生納付金収益	6,421
附属病院収益	18,589
その他の収益	4,418
臨時損益(C)	△21
目的積立金取崩額(D)	106
当期総利益(当期総損失) (B-A+C+D)	474

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,564
人件費支出	△ 23,580
その他の業務支出	△ 16,648
運営費交付金収入	17,278
学生納付金収入	6,068
附属病院収入	18,248
その他の業務収入	3,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	842
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,683
VI 資金期首残高(F)	10,477
VII 資金期末残高 (G=F+E)	12,160

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	17,867
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	45,541 △ 27,674
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,687
III 損益外減損損失相当額	114
IV 引当外賞与増加見積額	△ 105
V 引当外退職給付増加見積額	△ 453
VI 機会費用	1,233
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	22,343

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比4,570百万円(2.87%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の163,515百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、病院の再開発に伴う工事中建物の増加等により3,404百万円(164.68%) 増の5,471百万円となったこと、現金及び預金が、工事等の未払金の増により1,683百万円(16.06%) 増の12,160百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により1,029百万円(1.30%) 減の

77,710 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は7,045 百万円 (10.92%) 増の71,549 百万円となっている。主な増加要因としては、総合研究棟改修工事等 (PFI 事業) の進展により長期PFI 債務が、2,328 百万円 (64.15%) 増の5,958 百万円となったこと、未払金が、工事等の未払金の増により1,011 百万円 (12.77%) 増の8,926 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が、償還により1,966 百万円 (8.36%) 減の21,525 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は2,476 百万円 (2.62%) 減の91,966 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金が、763 百万円増の474 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより2,770 百万円 (7.87%) 減の32,406 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は1,025 百万円 (2.30%) 増の45,490 百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費が、契約件数の増加により273 百万円 (31.69%) 増の1,135 百万円となったこと、職員人件費が、退職手当の増加および病院の任期付職員の増加により198 百万円 (1.91%) 増の10,555 百万円となったこと、一般管理経費が、総合研究棟改修工事等 (PFI 事業) に係る改修費の増加等により131 百万円 (5.79%) 増の2,392 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は1,537 百万円 (3.46%) 増の45,879 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金収入の増加により561 百万円 (3.52%) 増の16,451 百万円となったこと、附属病院収益が、手術件数及び外来患者の増加等に伴い948 百万円 (5.37%) 増の18,589 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が、施設費に係る費用額の減少に伴い340 百万円 (61.71%) 減の211 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損41 百万円、その他臨時損失10 百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入30 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額106 百万円を計上した結果、平成19年度の当期総損益は763 百万円増の474 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは367 百万円 (8.73%) 増の4,564 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が、406百万円（2.40%）増の17,278百万円となったこと、附属病院収入が、外来患者及び手術件数の増加により646百万円（3.66%）増の18,248百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が、PFI事業に係る支出の増加により735百万円（37.17%）増の2,714百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは704百万円（23.30%）減の△3,723百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が、1,485百万円（78.79%）減の400百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が、1,178百万円（74.65%）減の400百万円となったこと、施設費による収入が、902百万円（33.86%）減の1,761百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは923百万円（52.30%）減の842百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が、233百万円（4.62%）減の4,813百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が、367百万円（16.90%）増の2,536百万円となったこと、リース債務返済による支出が、160百万円（1,042.77%）増の175百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは2,078百万円（8.50%）減の22,343百万円となっている。

主な減少要因としては業務費用が、手術件数および患者数増加に伴う附属病院収益の増加、固定資産の除却の減少に伴う臨時損失の減少等により851百万円（4.54%）減の17,867百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が、420百万円（1,255.14%）減の△453百万円となったこと、機会費用が、政府出資の機会費用の減少等により378百万円（23.41%）減の1,233百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	156,127	155,142	158,945	163,515
負債合計	75,401	57,368	64,503	71,549
純資産合計	80,725	97,774	94,442	91,966
経常費用	41,452	42,721	44,465	45,490
経常収益	42,085	42,853	44,341	45,879
当期総損益	1,378	50	△290	474
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,489	23,025	4,197	4,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△8,316	△3,019	△3,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△17,660	1,765	842
資金期末残高	10,482	7,530	10,477	12,160
国立大学法人等業務実施コスト	23,423	22,778	24,421	22,343
(内訳)				
業務費用	19,632	17,454	18,718	17,867
うち損益計算書上の費用	44,085	42,853	45,177	45,541
うち自己収入	△24,453	△25,399	△26,459	△27,674
損益外減価償却相当額	2,937	3,759	3,721	3,687
損益外減損損失相当額	-	-	404	114
引当外賞与増加見積額	-	-	-	△105
引当外退職給付増加見積額	△451	△204	△33	△453
機会費用	1,306	1,769	1,611	1,233
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は451百万円と、前年度比783百万円増となっている。これは、手術件数及び外来患者の増加等により附属病院収益が前年度比948百万円の増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
学部・研究科	0	0	0	0
附属病院	307	△133	△332	451
附属学校	0	0	0	0
研究所	0	0	0	0
共通施設	0	0	0	0
大学共通	326	265	208	△63
合計	633	132	△124	388

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は41,888百万円と、前年度比673百万円減となっている。これは、附属病院資産の減価償却額3,232百万円が主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
学部・研究科	43,915	49,368	49,040	50,346
附属病院	36,701	43,096	42,561	41,888
附属学校	8,117	8,574	8,891	8,692
研究所	251	556	543	834
共通施設	10,656	13,866	13,995	13,479
大学共通	56,486	39,682	43,915	48,276
合計	156,126	155,142	158,945	163,515

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 474 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究環境整備事業と診療機能充実・強化のため、441 百万円を目的積立金として申請している。

平成 19 年度においては、教育研究環境整備事業目的積立金の目的に充てるため、180 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

自然科学大講義棟（取得原価 316 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

ア．金沢大学角間Ⅱ団地期間整備（構内道路 1 号線ボックスカルバート等）工事（当事業年度増加額 2 百万円、総投資見込額 795 百万円）

イ．金沢大学医学部附属病院外来診療棟電気設備工事（当事業年度増加額 302 百万円、総投資見込額 755 百万円）

ウ．金沢大学医学部附属病院外来診療棟新営機械設備（空調）工事（当事業年度増加額 481 百万円、総投資見込額 1,202 百万円）

エ．金沢大学医学部附属病院外来診療棟新営機械設備（衛生）工事（当事業年度増加額 139 百万円、総投資見込額 347 百万円）

オ．金沢大学医学部附属病院外来診療棟新営工事（仕上）（当事業年度増加額 430 百万円、総投資見込額 1,074 百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

ア．宝町地区の標本教育研究棟及び当該建物に係る設備の除却（取得価格 21 百万円、減価償却累計額 5 百万円、固定資産除却損 3 百万円、資本剰余金の減 18 百万円）

イ．宝町地区の北研究棟に係る設備の除却（取得価格 27 百万円、減価償却累計額 10 百万円、剰余金の減 27 百万円）

ウ．宝町地区の中央施設棟及び南研究棟に係る設備の除却（取得価格 54 百万円、減価償却累計額 19 百万円、固定資産除却損 1 百万円、剰余金の減 53 百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

ア．医学部附属病院の土地及び東病棟、西病棟、中央診療棟（取得価格 33,065 百万円、減価償却累計額 4,024 百万円、被担保債務 15,801 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	49,109	51,703	53,876	66,917	50,530	51,474	51,304	55,123	
運営費交付金収入	17,643	17,643	17,708	17,708	16,872	16,872	17,349	18,398	注1
補助金等収入	4,593	5,009	8,007	20,487	2,761	2,811	2,200	2,028	注2
学生納付金収入	6,206	5,537	6,285	6,195	6,214	6,183	6,096	6,068	注3
附属病院収入	15,927	16,222	16,246	16,388	17,250	17,602	18,228	18,248	注4
その他収入	4,740	7,292	5,630	6,139	7,433	8,006	7,431	10,381	注5
支出	49,109	49,087	53,876	66,117	50,530	50,156	51,304	50,396	
教育研究経費	16,858	16,564	16,848	16,307	16,058	15,406	16,198	15,743	注6
診療経費	13,973	13,932	13,973	14,066	14,673	15,361	15,883	15,943	注7
一般管理費	6,645	6,337	6,950	6,883	7,187	6,609	6,605	5,929	注8
その他支出	11,633	12,251	16,105	28,861	12,612	12,780	12,618	12,781	注9
収入－支出	0	2,619	0	800	0	1,318	0	4,727	—

注1 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した退職手当等の支出相当額の運営費交付金を決算額に計上したため、増加した。

注2 補助金等収入については、事業交付決定額の減額及び病院再開発整備事業が翌事業年度に繰越となったため、減少した。

注3 学生納付金収入については、在籍者数の減少、休学者数の増加等のため、減少した。

注4 附属病院収入については、外来患者及び手術件数の増加等のため、増加した。

注5 その他収入については、受託研究等及び寄附金の獲得に努めたこと等のため、増加した。

注6 教育研究経費については、人件費及び退職手当が当初見込み額を下回ったため、減少した。

注7 診療経費については、注4に示した理由のため、増加した。

注8 一般管理費については、人件費及び退職手当が当初見込み額を下回ったこと等のため、減少した。

注9 その他支出については、注5に示した理由のため、増加した。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は45,879百万円で、その内訳は、附属病院収益18,589百万円(40.51%(対経常収益比、以下同じ))、運営費交付金収益16,451百万円(35.85%)、授業料収益5,477百万円(11.93%)、その他の収益5,362百万円(11.71%)となっている。

また、附属病院再開発事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成19年度新規借入れ額4,813百万円、期末残高15,801百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、教育学研究科、医学系研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、法務研究科及び共通教育機構により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的としている。平成19年度においては、年度計画において定めた「3学域に合わせ、体系的カリキュラムの準備を行う」、「3学域に合わせ、学士課程専門教育の新教育体制及び体系的カリキュラムの準備を行う」、「理系・医系学域における副専攻制の導入について準備を行う」及び「大学院研究科の新教育システムを整備する」等の実現のため、次のような事業を行った。

3学域に合わせ、学域共通科目、専門基礎科目及び副専攻制等を整備し、体系的カリキュラムを策定した。

副専攻制については、3学域に合わせて、理工学域及び医薬保健学域保健学類において導入することとし、カリキュラムを整備した。

大学院研究科の新教育システムの整備については、「がんプロフェッショナル養成プラン」の採択により、医学系研究科博士前期課程保健学専攻において、専門医療職業人養成を目的として、平成20年度から医学物理士コースを導入することとした。また、自然科学研究科博士前期課程において、理工系学士教育との6年一貫カリキュラムの改編等について、中央教育審議会の答申等も考慮した結果、改編しないこととした。

そのほか、「創成能力育成・技能伝承教育の実践、拡大」事業として、創造力と実践力のある技術者育成のため、創成型科目群を整備し、段階的な教育により創造能力を育成するとともに、熟練者による伝統技術等を体験・実習する技能伝承教育の実践を目指した。平成19年度は、メーカー技術者の新規雇用ならびに設備の充実を図った結果、実験・実習の基盤が整備され、また、学生に対するシンポジウムのアンケートでは、ものづくりに対する動機付けが得られたと好評を受けられた。

「肝臓を標的とした糖尿病等に対する先端医療開発」事業として、過栄養によって破綻した肝臓と糖尿病を中心とする生活習慣病との関連を系統的に解析し、病態の解析にとどまらず、標的分子を対象とした新たな診断・治療法の開発研究を行うことを目指した。平成19年度は、事業の実施に必要な設備の導入を行い、細胞を用いた研究を開始し、20・21年度に向けて順調に研究環境を整備した。また、その他の研究についても着実に成果をあげており、事業全体はおおむね計画通りに進展している。

「日中両国における無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関する共同事業」として、日中両国において都市化やグローバリゼーションの進展で急速に消滅しつつある無形文化遺産について、金沢市、ユネスコ・アジア文化センター、中国の諸大学と連携し、調査・記録・保護活動の展開を目指した。平成19年度は、国際シンポジウムを含む3回のシンポジウムを

開催できたこと、『漢語方言地図集』の刊行時期を大幅に前倒しできたこと、白山市のでくまわしについてテキストを作成したことなど、当初の計画を上回る成果をあげた部分もあり、全体的にはほぼ計画通り進展した。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,387百万円（42.65%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益6,354百万円（42.44%）、その他の収益2,231百万円（14.91%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,338百万円、研究経費1,597百万円、一般管理費1,076百万円となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、最高の医療を提供するとともに、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めることを目的としている。平成19年度においては、年度計画において定めた「初期臨床研修プログラムの点検・評価を行う」、「がん高度先進治療センターを充実するとともに、がん拠点病院としての役割を推進する」、「電子的臨床検査情報収集システム（Electrical Data Capturing）を構築し、試験データ伝達のIT化を促進するとともに、治験における北陸地区の中核拠点病院としての役割を果たす」及び「医療従事者の適正配置について必要に応じ見直しを行う」等の実現のため、次のような事業を行った。

医科初期臨床研修プログラムについて、研修指導体制等を点検・評価し、研修医や学生からの要望が強かった福井県立病院を研修病院として加えるなど、研修内容の充実を図るとともに、平成21年度研修プログラムの策定に着手した。

平成19年8月に、北陸の拠点病院として、臓器横断的ながんの集学的治療を推進する「がん高度先進治療センター」の外来診療を開始したほか、がん医療水準の向上を図ることを目的に、石川県がん診療連携協議会を設置し、本院担当の研修部会では県内の医師、看護師、コ・メディカルスタッフ及び一般市民を対象とする研修会を8回開催した。

「平成19年度治験拠点病院活性化事業」に本院が治験拠点医療機関として選定され、国際共同治験等の治験受け入れ体制の充実を図るため、試験データ伝達のIT化を促進する電子的臨床試験情報収集システム（Electrical Data Capturing）の構築に着手した。

7：1看護の実施に向けて、看護師確保のため、関係機関への募集案内の送付、説明会（金沢、新潟、東京）等を実施した結果、必要とする看護師数を確保したほか、平成19年4月に、視能訓練士1人、歯科衛生士1人、診療放射線技師1人、理学療法士1人、作業療法士1人及び管理栄養士2人を増員した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,448百万円（15.19%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益18,589百万円（81.88%）、その他の収益664百万円（2.93%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費18百万円、研究経費130百万円、診療経費12,753百万円、一般管理費103百万円となっている。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属高等学校及び附属特別支援学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的としている。平成19年度においては、年度計画において定めた「教育学部と附属学校の教員による実践研究合同プロジェクトにおいて、附属学校園の教育課題について引き続き取り組む」、「合同実践研究プロジェクトを通じて指導的な立場にある教員が若手教員の指導を行う」、「合同実践研究プロジェクトに中堅・若手教員を参加させ、研究活動を通じて教育指導法等を修得させる」及び「附属学校教員の大学院在学研修を促進する」等の実現のため、次のような事業を行っ

た。

教育学部と附属学校園の教員による合同実践研究プロジェクト（6小委員会）において、それぞれ研究を推進し、共同研究会を開催した。また、平成19年8月に全体交流会を開催し、4・4・4制を踏まえた連携強化について協議したほか、教育学部と附属学校園の教員が協同し、不登校や保健室登校など、現代的な教育課題の解決に積極的に取り組んだ。この合同実践研究プロジェクト（6小委員会）の異校種交流授業・カリキュラム開発などの研究活動を通じて、指導的な立場にある教員が若手教員の教育指導等を行った。中堅・若手教員は、これらの研究活動を通じて教育指導法等を修得した。

教育学部附属学校園内地研修員として、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から各1人の合計4人（前年度比3人増）が、附属学校教員の大学院研修システムを活用し、研修を受けた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,131百万円（92.75%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益65百万円（5.33%）、その他の収益24百万円（1.94%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費84百万円、研究経費0.4百万円、一般管理費38百万円となっている。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療などへの抵抗性を克服する根治治療の研究を目的としている。平成19年度においては、年度計画において定めた「全国医系附置研究所によるがん研究に関する国際シンポジウムを開催するとともに、先端的ながん研究の実験的探索医療研究を推進する」の実現のため、次のような事業を行った。

平成20年1月に、「金沢がん生物学国際シンポジウム2008」を開催し、がん研究所の教員が研究発表を行ったほか、がん幹細胞医学の創出事業に基づき、韓国ソウル大学、ブルガリアバルナ医科大学と連携し、先端的ながん研究を引き続き推進した。

このうち、「がん幹細胞医学の創出事業」については、がん研究所と韓国ソウル大学、ブルガリア・バルナ医科大学及び国内他大学研究機関と連携し、「がん細胞」に焦点を当てた研究展開をすることにより“がん幹細胞医学”という新しい研究分野を創出し、がん幹細胞を根絶させる新治療法を開拓することを目的とし、事業に取り組んだ。平成19年度は、個別研究の推進とともに、平成18年度の武田科学振興財団・特定研究助成を受け、本事業に参加している分野間のより緊密な研究体制が構築され、活発な共同研究が本事業担当者で行われた。さらに、本研究所内に設置された「分子標的がん医療開発研究センター」ならびに、基盤の大部分の研究分野の有機的な連携を図るとともに、医学系研究科のがん医科学専攻の研究分野との共同研究の推進を目的に、平成20年3月に本研究所とがん医科学専攻との共同セミナーを開始した。平成20年度1月に金沢国際がん生物学シンポジウムを開催した。金沢国際がん生物学シンポジウムに、韓国・ソウル大学Kyu-Won Kim博士のグループの研究者ならびに中国・蘇州大学・張額光博士を招聘して、共同研究の打合せを行った。また、中国・蘇州大学・医学部の陸培榮博士を外国人共同研究者として6月から6ヶ月招聘して共同研究を推進した。医学系研究科の授業科目として、オンコロジーセミナーを本事業計画の一環として立ち上げるとともに、医学系研究科修士課程の選択科目として「分子免疫腫瘍学」を開講した。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益532百万円（72.72%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他の収益199百万円（27.28%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費153百万円、一般管理費10百万円となっている。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、大学教育開放センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、共同研究センター、留学生センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、保健管理センター、フロンティアサイエンス機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、子どもの心の発達研究センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究を行う施設または教育若しくは研究のため共用する施設として、あるいは教員その他の者が共同して利用する施設として置かれている。平成19年度においては、年度計画において定めた、「フロンティアサイエンス機構の『環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測』、『発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成』及び『高度先端解析技術で拓く構造生物学の創成』の各グループで引き続き世界的レベルの研究を推進する」、「環日本海域環境研究センターを中心とする大型プロジェクト『ユーラシア東部・環日本海域の地表プロセスと歴史的環境変動』を推進する」及び「学際科学実験センターの4研究分野間の有機的連携の更なる強化を図る」等の実現のため、次のような事業を行った。

フロンティアサイエンス機構の「発達・学習・記憶と障害の革新脳科学の創成」（21世紀COEプログラム）、「環日本海域に見る土地・海・風の環」（本学重点研究プログラム）及び「高度先端解析技術で拓く構造生物学の創成」（本学重点研究プログラム）の各グループに、学長戦略経費としての重点研究経費を配分するとともに、特任教員を配置し、引き続き世界的レベルの研究を推進した。

環日本海域環境研究センターを中心とする大型プロジェクト「ユーラシア東部・環日本海域の地表プロセスと歴史的環境変動」を、日韓共同研究（地質資源研究院及び慶熙大）及び日中共同研究（延辺大）として推進した。なお、同研究の推進及び交流を目的として、研究分室を平成19年4月に中国科学院大気物理研究所に、平成20年3月に韓国地質資源研究院にそれぞれ開所した。

学際科学実験センターにおいては、異なる実験手技・研究手法を有する遺伝子改変動物、ゲノム機能解析及びトレーサー情報解析並びに機器分析の4研究分野間の有機的連携の更なる強化を推進して、プロジェクト研究「疾患モデルマウスを用いた発症機構の解析」を進め、IgA腎症モデルマウスを用いて、DNAマイクロアレイ法によるIgA腎症疾患関連遺伝子の検索などで研究成果を挙げた。

そのほか、「極低レベル放射能測定による新領域の開発と全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成」事業として、環日本海域環境研究センター（低レベル放射能実験施設）において、旧尾小屋鉱山トンネル内測定室の放射能測定レベルを高度化し、世界レベルの環境放射能研究、高純度物質の放射能汚染評価、放射性核種を利用する新研究領域の開発等を推進するとともに、将来、全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成を目指した。平成19年度は、液体窒素を効率的に確保できるよう液体窒素製造装置を改造し、研究環境の整備を行った。放射化された銀を用いた新しい原爆中性子線量評価法を行えば、以前から行ってきたユウロピウムより3桁以上有利であり、遠方の試料や個人被ばくが測定可能であることを実証した。雨水の短時間集水、迅速化学処理・濃縮、極低バックグラウンド測定により短半減期の6宇宙線生成核種の同時検出に成功した。これにより雨滴の寿命や輸送の解明が期待できる。新しい画期的な成長年齢測定法として期待できる $^{228}\text{Th}/^{228}\text{Ra}$ 比による甲殻類や動物の成長期間測定の可能性を発見し、ズワイガニの最終脱皮後の年齢推定に応用した。ワークショップは主催できなかったが、国内外の研究者と極低レベル放射能測定を応用した共同研究を多数行っている。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,956百万円（75.34%

(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他の収益640百万円(24.66%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費103百万円、研究経費450百万円、一般管理費50百万円となっている。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設管理部、研究国際部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的としている。平成19年度においては、年度計画において定めた「平成20年度の人間社会学域、理工学域及び医薬保健学域の3学域の設置に向けて準備を行う」、「共通教育機構における共通教育の運営単位である系の新体制準備を行う」及び「角間の里山自然学校、サテライト・プラザ及び地域活性化教育プロジェクト事業を地域貢献の重点事業として推進するとともに、地域が求める人材育成等に貢献する」等の実現のため、次のような事業を行った。

平成20年度の「人間社会学域」、「理工学域」及び「医薬保健学域」への再編にあつては、「人間社会学域」は「人文学類」、「法学類」、「経済学類」、「学校教育学類」(教員養成課程)、「地域創造学類」及び「国際学類」を、「理工学域」は、「数物科学類」、「物質化学類」、「機械工学類」、「電子情報学類」、「環境デザイン学類」及び「自然システム学類」を、「医薬保健学域」は、「医学類」(6年制)、「薬学類」(6年制)、「創薬科学類」及び「保健学類」をもって構成することとし、各学域に学域準備室を、各学類に学類準備室を設置し、管理運営体制やカリキュラム編成等について審議した。また、学域再編に係る全学的な計画、準備及び連絡調整する事務組織として、平成19年4月に学域再編準備事務室を設置した。

3学域に合わせて、共通教育機構における共通教育の運営単位である25系を16グループに再編することとした。

角間の里山自然学校においては、年間を通して、里山講座、里山メイト事業、金沢市立田上小学校の総合学習との連携事業、動植物自然観察会など様々な事業を展開した。これらの事業には、市民等延べ約7,900人が参加した。

金沢市街地にあるサテライト・プラザを、本学の教員によるミニ講演、各種講座等の場として、年間を通して活用し、ミニ講演には市民等約400人が参加した。

地域活性化プロジェクト事業としては、「金沢学」講座、「観光学・まちづくり」講座、「市民大学院」講座、「地域経済塾」講座を開講した。これらの事業には、市民等延べ約1,200人が参加した。

このうち、「コア・カリキュラムの開発を中心とした広分野型体系的教育システムの構築」事業として、学士課程における広い範囲の学問分野をカバーするコア・カリキュラムを開発し、併せて社会の要請に応える優れた人材の育成のため、大学院修士課程との有機的連携による体系的で特色あるカリキュラムの開発を進め、教育システムを改革・改善することを目指した。平成19年度は、各分野の特色あるコア・カリキュラムの開発を基に各学生が円滑に履修できるよう履修システム、成績評価システム等の整備を行った。また、学士課程教育と大学院前期課程(修士課程)との接続性の問題点・課題等についても整理を行った。

「金沢大学『角間の里山自然学校』を拠点とした自然共生型地域づくり」事業として、金沢大学角間キャンパス内の里山ゾーンの恵まれた自然環境を活用し、石川県、金沢市、民間の「いしかわ里山保全活動リーダー会」等と密接に連携した事業を展開し、「自然」、「環境」、「里山」の持続可能な維持と保全策を提案することを目指した。平成19年度は、里山教育研究センターの機能を持った地域連携推進センターを設立した。地域の活性化と産業創出を牽引する人材育成プログラムの設立に、主体となって取り組んだほか、国連大学高等研究所と地方行政機関との連携によって、里山保全に関わる国際会議開催の実現の準備を進

めるなど、事業の拡大は当初の計画を上回るものとなっている。

「地域社会・経済の活性化への貢献 ―地域社会文化再生支援のための教育プロジェクト事業―」として、大学の研究成果や知的資源を積極的に活用し、石川県、金沢市等との緊密な連携により、「金沢学」をはじめとした体験型教育や「市民大学院」、「観光学」といった住民参加型教育、ビジネスマンを対象の「地域経済塾」などの教育を行い、多様な学習機会を通して地域文化や経済の活性化に貢献することを目指した。平成19年度は、「金沢学」では、中上級コースを実施し、中級の新設を検討するなど事業を深め、「観光学」、「市民大学院」では計画した事業を実施している。「地域経済塾」では、共催者側の事情により一部実施できない事業があったが、事業全体としてはほぼ計画通り実施できている。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,998百万円(81.92%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、その他の収益661百万円(18.08%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費299百万円、研究経費47百万円、一般管理費1,115百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

金沢大学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加を促進するための体制を整備する。さらに、附属病院については、病院運営体制を確立し、病院経営の改善と診療・事務機構の効率化を図る。また、施設・設備については、キャンパスの移転整備事業及び再開発事業を推進し、施設設備の有効活用を図る。

ア. 経費節減

平成19年度においては、「平成19年度予算の執行について」及び「経費削減方策について」を策定し、次のとおり経費の削減を図った。

- 追録等の定期刊行物については、購入数量の削減及び廃止を図り、定期刊行物1,714千円、追録1,833千円、新聞771千円を削減した。
- 印刷物については、印刷部数の見直し、印刷物からホームページ掲載への変更等を実施した。
- 業務委託については、廃棄物処理等の契約内容の見直し等により、17,076千円を削減した。
- 電話料については、事務局427千円、学部・研究科等701千円を削減した。
- 複写機については、契約内容を見直し、805千円を削減した。
- 平成19年10月の財務担当課長連絡会及び役員懇談会において、過去2年の光熱水量等の実績を比較・検討し、経費節減の徹底を周知した。
- 平成19年11月の財務企画会議、教育研究評議会において、経費節減の徹底を周知した。また、「金沢大学エネルギー管理細則」を定め、エネルギーの使用の合理化及びその推進を図った。
- 平成20年2月に理事(総務・人事担当及び財務担当)から各部局に緊急経費節減対策を発し、経費節減の徹底を図った。さらに、財務企画会議、役員懇談会において、経費節減推進計画を提示し、具体的な節減方法例を示すことにより、経費節減を図った。

これらの取組みにより、定期刊行物、印刷物、業務委託、光熱水料及び燃料費等に係る経費については、平成19年度総支出額が2,058百万円となり、平成18年度総支出額2,018百万円に比べ40百万円(1.9%)の増となったが、これらは、3学域の広報活動等、ガス・重油の価格高騰及び建物面積の増などの特殊要因が大きく影響した。これら特殊要因分を差引くと、対前年度21百万円(1.0%)の縮減となった。

今後も、定期刊行物及び業務委託等の見直し、光熱水料等の節減の徹底等により経費を抑制し、前年度実績額を下回るよう努める。

イ. 外部資金の獲得・その他の自己収入について

平成19年度においては、外部研究資金の獲得目標額を平成18年度の実績額を上回る額に設定し、その資金の獲得を目指して以下の取り組みを実施した。

- 科学研究費補助金の獲得に向けて、キャンパス単位に学内説明会を2回（9月18日開催（特別講演会も同時開催）146人参加、9月26日開催90人参加）開催した。
- 平成20年度の科学研究費補助金の申請件数（継続含む）は1,152件（前年度比40件増）、学内研究者（常勤）に対する申請率（重複申請を除く。）は79.1%（前年度81.0%）であり、さらにその向上に向けて努力することとした。
- 科学研究費補助金を含む外部資金獲得に向けて、学内有識者による申請書の事前審査及びヒアリングのリハーサルを7回実施した。

○ 文部科学省科学研究費補助金

561件 1,514,274千円 （平成18年度 502件 1,334,657千円）

○ 共同研究

192件 231,582千円 （平成18年度 190件 268,986千円）

○ 受託研究

99件 763,242千円 （平成18年度 93件 489,934千円）

○ 寄附金

1,169件 1,227,731千円 （平成18年度 1,283件 1,095,610千円）

合計 3,736,829千円 （平成18年度 3,189,187千円）

- 知的財産については、(有)金沢大学ティ・エル・オー（KUTLO）の協力を得て、機関保有する知的財産権（特許）の技術移転を促進した結果、特許実施許諾契約を9件（前年度14件）締結し、19,942,061円（前年度21,443,566円）の収入を得た。また、発明の届出件数は62件（前年度71件）あり、35件（前年度50件）特許出願した。

平成20年度の外部研究資金の獲得目標額は、平成19年度実績額を超える額で設定し、平成21年度以降の獲得目標額についても検討する。また、科学研究費補助金申請等に関する説明会を複数回開催し、科学研究費補助金を含む外部資金獲得に向けて、学内有識者による申請書の事前審査やヒアリングのリハーサル等を実施する。

ウ. 附属病院の運営について

平成19年度においては、医療従事者の適正配置や組織の見直し等を行い、医療の効率化、医療サービスの向上に努めた。

- フィルムレス化及びペーパーレス化の推進により、X線フィルム購入費及び診療用紙費等の削減（前年度比約15,000千円減）を図った。
- クリニカル・パス61件（平成18年度17件）をホームページに掲載し、医療従事者に周知するとともに、クリニカル・パス大会を5回開催し、クリニカル・パスの拡大を図った。
- 7：1看護の実施に向けて、看護師確保のため、関係機関への募集案内の送付、説明会（金沢、新潟、東京）等を実施した結果、必要とする看護師数を確保した。
- 病院モニター制度を継続し、募集した結果、5人に委嘱した。

今後も、管理運営の強化を図るため、病院管理運営体制の見直しを行うとともに、医療従事者の配置の見直しを行い、看護の質の向上に向けて、看護体制を強化する。

また、クリニカル・パスの拡大及び入院診療計画書への導入を図る等、医療サービスの向上に努める。

エ. 施設・設備の整備について

平成19年度においては、角間第Ⅱ期キャンパス移転整備事業及び宝町キャンパス再開発

事業を着実に推進し、既存施設を点検・評価の上スペース配分を見直し、施設設備の有効活用を図った。

○ 角間第Ⅱ期キャンパスにおいて、総合研究棟Ⅵ（自然科学大講義棟、平成20年3月完了）、基幹・環境整備の施設整備事業（トンネル部分、平成20年3月完了）を実施した。

○ 宝町キャンパスにおいて、附属病院の外来診療棟（軸）・（仕上）、がん研究所本館（耐震）改修（平成20年3月完了）の施設整備事業を実施した。

○ 宝町キャンパスの総合研究棟改修施設整備等事業（PFI事業）として、医学部北研究棟の改修（平成19年5月完了）、医学部中央施設棟、医学部南研究棟、標本教育研究棟、コリドーⅡの改修（以上、平成20年1月完了）を実施した。

○ 角間キャンパス北地区施設等の使用状況を調査し、3学域に合わせた施設の再配分を実施するなど施設の有効活用を図った。

○ 平成19年4月に設置したフロンティアサイエンス機構に必要な実験室等を確保した。

今後、角間第Ⅱ期キャンパスにおいては、総合研究棟Ⅶ（がん研究所）、基幹・環境整備を実施する。また、国際交流ゾーンの整備に向けた計画を策定する。宝町キャンパスにおいては、附属病院の外来診療棟（仕上）、基幹・環境整備を実施する。また、医系総合研究棟及び（医病）基幹・環境整備の施設整備事業に向けた計画を策定する。

施設（スペース）利用区分等については、今後も調査を実施し、施設設備の有効活用を図る。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	17,349	18,398	1,049
施設整備費補助金	2,061	1,713	△ 348
船舶建造費補助金	0	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	-	-
補助金等収入	91	267	176
国立大学財務・経営センター施設費交付金	48	48	0
自己収入	24,458	24,515	57
授業料、入学料及び検定料収入	6,096	6,068	△ 28
附属病院収入	18,228	18,248	20
財産処分収入	0	-	-
雑収入	134	199	65
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,187	5,169	2,982
引当金取崩	0	-	-
長期借入金収入	4,930	4,833	△ 97
貸付回収金	0	-	-
承継剰余金	0	-	-
目的積立金取崩	180	180	0
計	51,304	55,123	3,819
支出			
業務費	32,081	31,686	△ 395
教育研究経費	16,198	15,743	△ 455
診療経費	15,883	15,943	60
一般管理費	6,605	5,929	△ 676
施設整備費	7,039	6,594	△ 445
船舶建造費	0	-	-
補助金等	91	265	174
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,187	2,635	448
貸付金	0	-	-
長期借入金償還金	3,301	3,287	△ 14
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	-	-
計	51,304	50,396	△ 908

(2) . 収支計画

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)
費用の部	45,083	45,541	458
経常経費	45,024	45,490	466
業務費	38,472	38,286	△ 186
教育研究経費	3,688	3,773	85
診療経費	9,912	9,921	9
受託研究費等	793	1,100	307
役員人件費	325	227	△ 98
教員人件費	13,007	12,710	△ 297
職員人件費	10,747	10,555	△ 192
一般管理費	1,597	2,243	646
財務費用	887	857	△ 30
雑損	0	-	-
減価償却費	4,068	4,104	36
臨時損失	59	51	△ 8

収入の部	44,981	45,909	928
經常収益	44,951	45,879	928
運営費交付金収益	16,401	16,452	51
授業料収益	5,495	5,477	△ 18
入学金収益	789	784	△ 5
検定料収益	155	160	5
附属病院収益	18,264	18,589	325
受託研究等収益	1,124	1,276	152
補助金等収益	101	411	310
寄付金収益	979	968	△ 11
財務収益	14	36	22
雑益	361	446	85
資産見返運営費交付金等戻入	556	480	△ 76
資産見返補助金等戻入	4	8	4
資産見返寄付金戻入	200	211	11
資産見返物品受贈額戻入	508	581	73
臨時利益	30	30	0
純利益	△ 102	367	469
目的積立金取崩益	180	106	△ 74
総利益	78	474	396

(3) . 資金計画

(単位：百万円)

	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)
資金支出	52,435	62,256	9,821
業務活動による支出	39,486	40,228	742
投資活動による支出	7,708	5,897	△ 1,811
財務活動による支出	4,110	3,972	△ 138
翌年度への繰越金	1,131	12,160	11,029
資金収入	52,435	62,256	9,821
業務活動による収入	43,999	44,792	△ 43,999
運営費交付金による収入	17,278	17,278	0
授業料及び入学金検定料による収入	6,096	6,068	△ 28
附属病院収入	18,228	18,248	20
受託研究等収入	971	1,229	258
補助金等収入	91	229	138
寄付金収入	989	1,228	239
その他の収入	346	512	166
投資活動による収入	1,704	2,174	△ 1,704
施設費による収入	1,690	1,761	71
その他の収入	14	413	399
財務活動による収入	4,930	4,813	△ 116
前年度よりの繰越金	1,802	10,477	8,675

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
17年度	17	-	-	-	-	-	17
18年度	1,161	-	1,048	72	-	1,120	41
19年度	-	17,278	15,403	621	-	16,024	1,254

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	-	該当なし
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会 計基準第77第 3項による振替 額		-	該当なし
合計		-	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収 益	-	①業務達成基準を採用した事業等：創成能力育成・ 技能伝承教育の実践、拡大 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：工具器具72 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 創成能力育成・技能伝承教育の実践・拡大につ いては、当該事業を100%達成したため、当該業 務に係る運営費交付金債務72百万円を振替。
	資産見返運営費 交付金	72	
	資本剰余金	-	
	計	72	
期間進行基準に	運営費交付金収	-	該当なし

よる振替額	益		
	資産見返運営費 交付金		-
	資本剰余金		-
	計		-
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	1,048	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、認証 評価経費
	資産見返運営費 交付金	-	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	-	ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,048 (人件費：1,047、その他の経費：1)
	計	1,048	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,048百万円を振替。
国立大学法人会 計基準第77第3 項による振替額		-	該当なし
合計		1,120	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収 益	357	①業務達成基準を採用した事業等：コア・カリキュ ラムの開発を中心とした広分野型体系的教育シス テムの構築、創成能力育成・技能伝承教育の実践 ・拡大、極低レベル放射能測定による新領域の開 発と全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成、が ん幹細胞医学の創出事業、金沢大学「角間の里山 自然学校」を拠点とした自然共生型地域づくり、 地域社会・経済の活性化への貢献、肝臓を標的と した糖尿病等に対する先端医療開発、日中両国に おける無形文化遺産保護と新文化伝統創出に関す る共同事業、国費留学生支援事業、卒後臨床研修 必修支援事業、再チャレンジ支援経費、医師不足 分野等指導推進経費 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：357 (消耗品費：55、人件費：181、その他費用 121) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器等274 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 卒後臨床研修支援事業については、予定した在 籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた 額35百万円を振替。 再チャレンジ支援事業については、当該事業に 係る授業料免除額相当の運営費交付金債務10百万 円を振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等に ついては、それぞれ事業計画を100%達成したた め、当該業務に係る運営費交付金債務586百万円を 振替。
	資産見返運営費 交付金	274	
	資本剰余金	-	
	計	631	
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収 益	13,637	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及 び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,637
	資産見返運営費 交付金	301	

	資本剰余金	-	(人件費：13,631、その他の経費：6)
	計	13,938	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物72、構築物6、図書82、研究機器等141 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85％）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額振替。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,409	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、移転費、建物新設設備費
	資産見返運営費交付金	46	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,409 (人件費：1,019、PFI事業維持管理経費262、その他の経費：128)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物7、研究等機器等39
	計	1,455	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,455百万円を振替。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		16,024	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	15 卒後臨床研修経費 ・卒後臨床研修経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のために使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 下水道受益者負担金 ・金沢市から減額措置を受けたため、その減額相当を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	16
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	39 卒後臨床研修経費 ・卒後臨床研修経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のために使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。

			る。
	計	41	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	18	<p>卒後臨床研修経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修経費について、在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において卒後臨床研修実施基盤の充実・強化のために使用予定である。 <p>再チャレンジ支援経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再チャレンジ支援経費について、授業料免除実績のみ収益振替を行っており、未実施額を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において就学確保のための経費として使用予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,236	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,254	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。